

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
東

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7226 URL <http://www.kyokuto.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 和也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画部長 (氏名) 鶴目 和生 (TEL) 0798-66-1500
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	103,862	4.6	10,500	11.5	9,679	3.8	6,034	39.3
27年3月期	99,331	9.3	9,418	17.2	9,326	14.9	4,332	18.9

(注) 包括利益 28年3月期 4,207百万円(△36.5%) 27年3月期 6,624百万円(33.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	151.88	—	8.6	8.1	10.1
27年3月期	109.06	—	6.6	8.1	9.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △608百万円 27年3月期 △279百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	120,539	71,729	59.5	1,803.87
27年3月期	119,120	68,674	57.6	1,727.14

(参考) 自己資本 28年3月期 71,665百万円 27年3月期 68,617百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,910	△3,434	△948	12,613
27年3月期	1,097	△4,177	△1,221	10,102

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	1,032	23.8	1.6
28年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00	1,231	20.4	1.8
29年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		20.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	△1.0	4,200	△10.2	4,200	△9.4	2,800	△3.0	70.48
通期	102,000	△1.8	9,200	△12.4	9,000	△7.0	6,200	2.7	156.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	42,737,668株	27年3月期	42,737,668株
28年3月期	3,008,960株	27年3月期	3,008,559株
28年3月期	39,728,919株	27年3月期	39,729,452株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	58,958	△3.5	6,263	△6.9	6,877	△4.6	3,989	56.4
27年3月期	61,074	17.8	6,726	29.6	7,209	54.1	2,550	331.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	100.41		—					
27年3月期	64.19		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	91,243		62,971		69.0	1,585.03		
27年3月期	93,536		61,414		65.7	1,545.83		

(参考) 自己資本 28年3月期 62,971百万円 27年3月期 61,414百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

＜当連結会計年度の概況＞

冒頭に、去る平成28年4月に発生しました熊本地震で被災されました皆様に心よりお見舞い申しあげますと共に、被災地の一日も早い復興をお祈り申しあげます。

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策などにより企業収益や雇用・所得環境などで一部回復が見られたものの、中国および新興国における景気の減速や中東情勢の悪化などにより足踏み状態となり、景気は減速感を抱えながら推移しました。

このような状況下、当社グループは国内・海外ともに企業価値向上のための施策を積極的に実行しました。

この結果、当連結会計年度の業績は前連結会計年度と比較して、主力である特装車事業が増加したこと等により、売上高は4,531百万円(4.6%)増加して103,862百万円となりました。損益面では、営業利益は1,082百万円(11.5%)増加して10,500百万円、経常利益は352百万円(3.8%)増加して9,679百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,701百万円(39.3%)増加して6,034百万円となりました。

以上により、これまで取り組んでまいりました中期経営計画(3カ年計画)「Next Step 2015」～さらなる飛躍に向けて～(平成25年4月1日～平成28年3月31日)の業績目標(売上高95,000百万円以上・営業利益8,200百万円以上)を達成することができました。

次に連結ベースでのセグメントの概要を前連結会計年度と比較してご説明申しあげます。

①特装車事業

国内の特装車市場は、物流関連車両の需要に支えられ堅調に推移しました。当社グループは重点取扱製品であるテールゲートリフタ、トレーラ、ごみ収集車をはじめとした製品の受注確保を図り、生産工場において自動化の推進による合理化を進めました。研究開発も推進し、平成27年7月には中型車の機動力に大型車並みの最大吐出能力を実現した新型コンクリートポンプ車「ピストンクリート.PY90-17」を、10月には吊上げ能力および作業スピードを大幅に向上させた新型脱着ボデー車「ハイパースイング・フックロール。」を、平成28年1月には動力源(パワーユニット)を本体に内蔵しスマートな外観を実現した新型後部格納式テールゲートリフタ「パワーゲート.GⅡ1000/GⅢ1000」を発売するなど新製品も積極的に市場投入しました。

海外は、タイ王国において当社と当社連結子会社の日本トレクス株式会社および現地企業2社の合弁による、バンボデーおよびダンプトラック等の生産・販売拠点となるタイ工場(Trex Thairung Co., Ltd.: プルワックデー郡)が平成27年10月より稼動しました。今後は当社グループの業績に早期に寄与できるよう進めてまいります。

これらの結果、売上高は5,480百万円(6.7%)増加して87,710百万円となりました。営業利益は、売上高の増加に伴い、355百万円(4.9%)増加して7,572百万円となりました。

②環境事業

プラント建設では新規物件の受注活動に努め、平成27年7月に館林衛生施設組合様、平成28年3月に山口県長門市様、茨城県水戸市様などから4件の建設工事および1件の運営受託事業を受注しました。また、既存の施設におけるメンテナンス・運転受託および受注済物件の建設工事にも注力しました。

平成27年5月にコーンズ・アンド・カンパニー・リミテッドと技術提携を行ったバイオガスプラント事業では、技術導入および市場動向の調査と並行して同社と共同でプラントの建設工事を進めました。

損益面ではプラント部門の工事進行基準売上の減少により、売上高は990百万円(8.7%)減少して10,438百万円となりました。営業利益は660百万円(46.3%)増加して2,085百万円となりました。

③不動産賃貸等事業

立体駐車装置は厳しい市場環境でしたが、ストックビジネスとしてリニューアルおよびメンテナンスの受注に注力しました。コインパーキングは採算性の高い事業地の選別およびコストダウンにより利益を確保しました。また、メガソーラー発電所は安定的に稼動し利益に貢献しました。

これらの結果、売上高は16百万円(0.3%)減少して6,378百万円となりました。一方で、営業利益は107百万円(9.5%)増加して1,241百万円となりました。

<次連結会計年度の見通し>

我が国経済は、雇用・所得環境および企業収益、設備投資の鈍化が懸念されるほか、原油価格や為替・株価の不安定感に加え海外経済の伸び悩みや政情不安といった要因を背景として先行き不透明なまま推移するものと見込まれます。

当社グループは、後述の新中期経営計画（3カ年計画）2016-18 ～Value up to the Next～（平成28年4月1日～平成31年3月31日）の着実な実行により、売上・利益の確保および企業価値の一層の向上に努めてまいります。

なお、平成29年3月期の通期の連結業績は、売上高は102,000百万円、営業利益は9,200百万円と見込んでいます。また、経常利益は9,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6,200百万円の見込みです。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は1,419百万円（1.2%）増加して120,539百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が増加したことなどにより2,627百万円（4.0%）増加して67,591百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の減少などにより1,208百万円（2.2%）減少して52,948百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は短期借入金や支払手形及び買掛金の減少などにより2,796百万円（7.1%）減少して36,483百万円となりました。

固定負債は長期借入金の増加などにより1,160百万円（10.4%）増加して12,325百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどにより3,054百万円（4.4%）増加して71,729百万円となりました。

なお、当連結会計年度末現在の自己資本比率は59.5%（前連結会計年度末57.6%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,511百万円（24.9%）増加して、12,613百万円となりました。

その主な内訳は次のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は、6,910百万円（前年同期比+5,812百万円）となりました。これは税金等調整前当期純利益の計上などによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は、△3,434百万円（前年同期比+743百万円）となりました。これは固定資産の取得による支出などによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は、△948百万円（前年同期比+272百万円）となりました。これは短期借入金の返済などによるものです。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主還元を経営の最重要政策の一つと考え、業績の向上と財務体質の強化を図りながら、将来の事業展開、経済情勢等を勘案して、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めています。

平成28年3月期の期末配当金につきましては、主力の特装車事業が好調であることなどから、前期末配当金より1株あたり2円増配の16円とさせていただく予定です。これにより、中間配当金を含めました年間配当金は、1株当たり前期比5円増配の31円となります。

また、平成29年3月期の配当につきましては、当期より1株当たり1円増配の32円（内、中間配当金16円）とさせていただく予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術と信用を重んじ 一致協力して企業の生々発展に努力し広く社会に奉仕する」ことを経営理念としています。

お客様や取引先をはじめ株主・従業員・地域社会などの数多くの人々との関係の中で、企業としての社会的役割、責任を自覚した経営を行い、公正で健全な企業活動を通じて、安全で高性能・高品質な製品とサービスを提供して、社会への貢献と企業価値の拡大をはかることを経営の基本方針としています。

このような方針のもと、当社グループは特装車事業、環境事業、不動産賃貸等事業の3事業を展開しています。

(2) 目標とする経営指標

新中期経営計画（3カ年計画）2016-18 ～Value up to the Next～（平成28年4月1日～平成31年3月31日）の最終年度である平成31年3月期には連結ベースで売上高100,000百万円以上、営業利益9,000百万円以上とすることを経営目標としています。

また、本計画期間以降に目指す姿として、“持続的・発展的に成長し、広く選ばれるKYOKUTO”を掲げ、①営業利益率（国内）10%以上、②海外売上高10,000百万円以上、③M&A・新規事業による売上増を図り、連結売上高120,000百万円以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループでは、従前の中期経営計画（3カ年計画）「Next Step 2015」～さらなる飛躍に向けて～（平成25年4月1日～平成28年3月31日）が平成28年3月期をもちまして計画期間の満了を迎えました。

国内特装車市場が想定を大幅に上回って推移したこともあり、前述の通りグループ業績目標は達成することができましたが、重点拡販製品のシェア目標、海外事業の収益確保等、一部の重点テーマで課題を残すこととなりました。これらの課題を踏まえつつ、次の3年間、およびその後も、発展的・継続的に成長していくため、新中期経営計画 2016-18 ～Value up to the Next～（平成28年4月1日～平成31年3月31日）を策定し、グループ一丸となって計画達成に向けて取り組んでまいります。概要は以下の通りです。

なお、計画の詳細につきましては本日（平成28年5月11日）発表の「新中期経営計画 2016-18 ～Value up to the Next～ 策定のお知らせ」をご参照下さい。

【基本方針】

当社グループは、発展的・継続的に成長し、顧客や社会から広く選ばれる企業グループとなるために、確固たる収益基盤の確立および新たな収益源確保のための施策を着実に実行し、これらに対し、経営資源を積極的に投入します。

< 1 > 国内収益基盤の強化

国内は長期的・全社的視野から選択と集中を推し進め、物流・環境系製品のシェアアップ、ストックビジネスの拡大等の取組みにより、収益基盤をさらに強化し、利益率の向上を目指します。

< 2 > 海外売上上の確立

極東開発グループ一丸となった取組みで将来の重要な収益源である海外事業を成長軌道に乗せます。

< 3 > M&A・新規事業の推進

戦略的なM&A・新規事業を積極的に推進し、新たな成長ドライバーの獲得を図ります。

< 4 > 企業品質の向上

より高品質な商品（製品・サービス）の提供と、安全・コンプライアンスを基本とし、持続的成長を創るための健全な企業風土の構築に注力します。

【重点戦略】

< 1 >特装車事業

- ①重点製品（テールゲートリフタ、ごみ収集車、脱着ボデー車、冷凍バン）のシェアアップ
- ②将来の長期展望を見据えた戦略的かつフレキシブルな生産体制の再構築
- ③定期巡回サービス・24時間対応拠点の拡大等による顧客満足度の向上およびストックビジネスの基盤強化
- ④世界で通用する性能と品質を備え、業界をリードする製品群の構築

< 2 >環境事業

- ①リサイクル施設における営業力・提案力の強化や他社との共同参画による受注確保
- ②省エネ化の提案やグループ間の連携強化等によるアフターサービスや運転受託の収益力強化
- ③バイオガспラント等の新規分野・新製品の事業化推進

< 3 >パーキング事業

- ①立体駐車装置におけるリニューアルやアフターサービスへの注力
- ②コインパーキングにおける大型施設も含めた新規事業地開拓等による収益確保
- ③グループ連携による海外市場の開拓等、新たな収益源の確保

< 4 >海外事業

- ①インド工場・インドネシア工場における生産量・シェアの確保・拡大、タイ工場の生産・販売体制の早期確立
- ②現地パートナーとの提携推進、未開発マーケットの開拓等による輸出の拡大
- ③海外人材育成の推進、海外向け製品開発におけるグループ間連携強化

< 5 >企業品質の向上

- ①お客様の視点に立った品質意識の向上や品質管理等に取組み、選ばれ続ける品質を確立
- ②基盤となる健全な企業風土の構築
(安全・安心な職場環境づくり、コンプライアンスの徹底、技術・技能伝承の仕組みづくり)
- ③持続的成長を創る人材・組織の構築
(次世代リーダーの育成、海外事業強化を支える仕組みの構築)
- ④有効な株主還元策の実施による株主満足度の向上
(連結配当性向約20~30%を想定)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を考慮し、連結財務諸表について「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成しています。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,764	8,531
受取手形及び売掛金	40,086	39,789
有価証券	3,337	4,081
商品及び製品	371	596
仕掛品	4,770	4,653
原材料及び貯蔵品	7,063	7,323
前払費用	406	399
繰延税金資産	1,569	1,452
その他	634	811
貸倒引当金	△41	△49
流動資産合計	64,963	67,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,330	11,147
機械装置及び運搬具（純額）	3,762	4,129
土地	20,081	20,106
建設仮勘定	226	481
その他（純額）	918	1,010
有形固定資産合計	36,320	36,875
無形固定資産		
その他	489	541
無形固定資産合計	489	541
投資その他の資産		
投資有価証券	15,474	13,691
長期前払費用	313	444
繰延税金資産	50	53
その他	4,489	3,929
貸倒引当金	△2,980	△2,587
投資その他の資産合計	17,346	15,531
固定資産合計	54,156	52,948
資産合計	119,120	120,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,739	22,950
短期借入金	4,140	2,960
1年内返済予定の長期借入金	1,687	1,791
未払法人税等	2,084	2,274
未払消費税等	1,266	870
未払費用	3,791	3,711
製品保証引当金	719	708
工事損失引当金	90	58
修繕引当金	385	371
役員賞与引当金	27	36
その他	1,348	749
流動負債合計	39,280	36,483
固定負債		
長期借入金	2,363	4,141
長期預り保証金	2,946	2,745
退職給付に係る負債	754	1,154
役員退職慰労引当金	189	196
繰延税金負債	4,191	3,400
その他	719	687
固定負債合計	11,165	12,325
負債合計	50,445	48,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	42,064	46,946
自己株式	△2,149	△2,149
株主資本合計	63,533	68,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,063	3,683
為替換算調整勘定	△149	△59
退職給付に係る調整累計額	170	△373
その他の包括利益累計額合計	5,084	3,250
非支配株主持分	57	64
純資産合計	68,674	71,729
負債純資産合計	119,120	120,539

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	99,331	103,862
売上原価	78,373	81,751
売上総利益	20,958	22,110
販売費及び一般管理費	11,539	11,609
営業利益	9,418	10,500
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	193	241
為替差益	225	—
雑収入	81	113
営業外収益合計	510	364
営業外費用		
支払利息	104	81
持分法による投資損失	279	608
為替差損	—	214
雑支出	218	280
営業外費用合計	602	1,185
経常利益	9,326	9,679
特別利益		
固定資産売却益	15	8
その他	0	3
特別利益合計	15	12
特別損失		
固定資産処分損	233	55
投資有価証券評価損	—	20
関係会社整理損	1,984	—
リース解約損	96	—
創立記念関連費用	—	135
その他	1	30
特別損失合計	2,315	242
税金等調整前当期純利益	7,026	9,449
法人税、住民税及び事業税	3,117	3,134
法人税等調整額	△434	273
法人税等合計	2,683	3,408
当期純利益	4,343	6,041
非支配株主に帰属する当期純利益	10	7
親会社株主に帰属する当期純利益	4,332	6,034

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,343	6,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,167	△1,380
為替換算調整勘定	△201	175
退職給付に係る調整額	241	△544
持分法適用会社に対する持分相当額	72	△85
その他の包括利益合計	2,281	△1,833
包括利益	6,624	4,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,614	4,200
非支配株主に係る包括利益	10	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	11,899	11,718	38,535	△2,147	60,006	2,895	△51	△71	2,773	46	62,826
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	111	—	111	—	—	—	—	—	111
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,899	11,718	38,647	△2,147	60,118	2,895	△51	△71	2,773	46	62,938
当期変動額											
剰余金の配当			△913		△913				—		△913
親会社株主に帰属する当期純利益			4,332		4,332				—		4,332
持分法の適用範囲の変動			△2		△2		29		29		27
自己株式の取得				△1	△1				—		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	2,167	△128	241	2,281	10	2,291
当期変動額合計	—	—	3,416	△1	3,415	2,167	△98	241	2,310	10	5,736
当期末残高	11,899	11,718	42,064	△2,149	63,533	5,063	△149	170	5,084	57	68,674

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	11,899	11,718	42,064	△2,149	63,533	5,063	△149	170	5,084	57	68,674
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,899	11,718	42,064	△2,149	63,533	5,063	△149	170	5,084	57	68,674
当期変動額											
剰余金の配当			△1,152		△1,152				—		△1,152
親会社株主に帰属する当期純利益			6,034		6,034				—		6,034
持分法の適用範囲の変動					—				—		—
自己株式の取得				△0	△0				—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	△1,380	90	△544	△1,833	7	△1,826
当期変動額合計	—	—	4,882	△0	4,881	△1,380	90	△544	△1,833	7	3,054
当期末残高	11,899	11,718	46,946	△2,149	68,415	3,683	△59	△373	3,250	64	71,729

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,026	9,449
減価償却費	1,792	1,979
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△282	△385
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△314	△385
その他の引当金の増減額(△は減少)	△59	△17
受取利息及び受取配当金	△203	△250
支払利息	104	81
その他の営業外損益(△は益)	△179	163
持分法による投資損益(△は益)	279	608
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20
固定資産売却損益(△は益)	△15	△8
固定資産処分損益(△は益)	230	55
売上債権の増減額(△は増加)	△3,576	713
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,971	△370
仕入債務の増減額(△は減少)	3,001	△824
未払消費税等の増減額(△は減少)	797	△396
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,758	△64
その他の負債の増減額(△は減少)	190	△644
小計	5,062	9,724
利息及び配当金の受取額	189	262
利息の支払額	△23	△25
法人税等の支払額	△4,130	△3,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,097	6,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,561	△2,881
固定資産の売却による収入	51	16
投資有価証券の取得による支出	△1,774	△576
投資有価証券の売却による収入	0	1
短期貸付金の増減額(△は増加)	70	—
長期貸付けによる支出	△6	△6
長期貸付金の回収による収入	42	11
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,177	△3,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,420	△1,180
長期借入れによる収入	680	3,569
長期借入金の返済による支出	△2,190	△1,687
社債の償還による支出	△147	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△69	△50
配当金の支払額	△912	△1,151
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,221	△948
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,276	2,511
現金及び現金同等物の期首残高	14,378	10,102
現金及び現金同等物の期末残高	10,102	12,613

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

日本トレクス(株)、(株)エフ・イ・イ、(株)エフ・イ・テック、振興自動車(株)、
極東サービスエンジニアリング(株)、極東サービスエンジニアリング北海道(株)、
極東開発(昆山)機械有限公司、極東開発パーキング(株)、(株)FE-ONE

(2) 非連結子会社名

極東特装車貿易(上海)有限公司
(株)エコファシリティ船橋
MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE CO., PVT LTD.
PT.Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesia
Trex Thairung Co., Ltd.
ささしまライブパーキング(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 4社

会社等の名称

極東特装車貿易(上海)有限公司
(株)エコファシリティ船橋
MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE CO., PVT. LTD.
PT.Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesia

また、極東特装車貿易(上海)有限公司及びPT.Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesiaの決算日は連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

PT.Kyokuto Indomobil Distributor Indonesia

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

Trex Thairung Co., Ltd.
Hypratek Fluid Power Pvt.Ltd.
ささしまライブパーキング(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、極東開発(昆山)機械有限公司であり、決算日は12月31日であります。

なお3ヶ月間の連結会社間取引は、金額的に重要なものについてのみ調整を行うこととしています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

a 商品

個別法による原価法

b 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	7～60年
---------	-------

機械装置及び運搬具	4～17年
-----------	-------

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)については、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しています。

リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 製品保証引当金

製品のアフターサービス費及び無償修理費の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計算した額を計上しています。

③ 工事損失引当金

受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しています。

④ 修繕引当金

設備等に関わる将来の修繕に備えるため、発生の可能性が高く、かつその費用を合理的に見積もることができるものについて、当該費用見込額を計上しています。

⑤ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しています。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により計算した額を発生の際連結会計年度より費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 収益及び費用の計上基準

工事契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っています。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を行っています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債務等

b ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……長期借入金

③ ヘッジ方針

外貨建金銭債務の為替変動リスク及び長期借入金の金利変動リスクを回避することを基本方針とし、実需の範囲内に限定しています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象となる外貨建金銭債務等と為替予約取引について通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから有効性の判断を省略しています。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約及び金利スワップ取引の管理は、連結財務諸表提出会社の財務部にて行われており、取引にあたってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものは、その見積り年数で、その他については5年間で均等償却しています。但し、金額が僅少な場合には、発生時に全額償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは特装車関連、環境機器関連、不動産賃貸等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しています。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、「特装車事業」、「環境事業」及び「不動産賃貸等事業」の3つを報告セグメントとしています。

「特装車事業」はダンプトラック、テールゲートリフタ、タンクローリ、ごみ収集車、トレーラなどの特装車の製造販売を、「環境事業」はリサイクル施設の製造販売、メンテナンス、運転受託を、「不動産賃貸等事業」は立体駐車装置の製造・据付・販売、コインパーキングの運営、不動産賃貸及び販売を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務を展開しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,212	11,427	5,691	99,331	—	99,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	1	704	724	△724	—
計	82,230	11,429	6,395	100,055	△724	99,331
セグメント利益	7,216	1,425	1,133	9,776	△357	9,418
セグメント資産	74,351	8,697	12,204	95,253	23,866	119,120
その他の項目						
減価償却費	1,293	41	403	1,739	0	1,739
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,316	128	234	2,678	—	2,678

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△357百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△364百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	87,689	10,436	5,736	103,862	—	103,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	1	642	665	△665	—
計	87,710	10,438	6,378	104,528	△665	103,862
セグメント利益	7,572	2,085	1,241	10,899	△398	10,500
セグメント資産	73,244	6,916	12,010	92,171	28,367	120,539
その他の項目						
減価償却費	1,498	41	412	1,952	0	1,953
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,525	40	219	2,785	—	2,785

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△398百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△405百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,727円14銭	1,803円87銭

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	109円06銭	151円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,332	6,034
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,332	6,034
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,729	39,728
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動 (平成28年6月28日付)

1. 代表者の変動

(1) 新任予定代表取締役

代表取締役専務 専務執行役員
管理本部長 不動産賃貸事業部長 CSR室担当
こんどう はるひろ
近藤 治弘
(現 取締役 常務執行役員
管理本部長 不動産賃貸事業部長 CSR室担当)

(2) 退任予定代表取締役

代表取締役会長 最高経営責任者
Trex Thairung Co., Ltd. 取締役会長
ふでたに たかあき
筆谷 高明
(退任後 取締役会長
Trex Thairung Co., Ltd. 取締役会長)

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。

以上

(ご参考) 平成28年6月28日付で発足する予定の新体制は、次のとおりです。

取締役会長 Trex Thairung Co., Ltd. 取締役会長	筆谷 高明
代表取締役社長 最高執行責任者	高橋 和也
代表取締役専務 専務執行役員 管理本部長 不動産賃貸事業部長 CSR室担当	近藤 治弘
取締役 常務執行役員 特装事業部長 極東特装车貿易(上海)有限公司董事長 極東開発(昆山)機械有限公司董事長	杉本 治己
取締役 常務執行役員 特装事業部 生産本部長 技術本部関与	米田 卓
取締役 常務執行役員 環境事業部長 環境事業関係会社関与	酒井 郁也
取締役 常務執行役員 日本トレクス株式会社代表取締役社長 同社最高執行責任者 Trex Thairung Co., Ltd. 取締役	西川 柳一郎
社外取締役(非常勤)	木戸 洋二
社外取締役(非常勤)	道上 明
常勤監査役	高島 義典
監査役(非常勤)	植山 友幾
社外監査役(非常勤)	楠 守雄
社外監査役(非常勤)	乗鞍 良彦
執行役員 海外推進部長	則光 健男
執行役員 環境事業部 副事業部長 環境事業部 営業部長	堀本 昇
執行役員 特装事業部 サービス本部長	加藤 定宣
執行役員 管理本部 副本部長 管理本部 総務人事部長	櫻井 晃
執行役員 技術本部長 技術本部 技術管理部長 技術本部 開発部長 品質保証部担当	布原 達也
執行役員 特装事業部 営業本部長 特装事業部 営業本部 海外営業部長	栗山 裕章
執行役員 特装事業部 生産本部 横浜工場長	細澤 幸広
執行役員 管理本部 財務部長	原田 一彦

以上